2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月10日

上場会社名　株式会社ジャパンエンジンコーポレーション　上場取引所　東
コード番号　6016　URL　https://www.j-eng.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）川島　健
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　（氏名）柴田　健　TEL　078-949-0800

半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　2026年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	15,335	0.3	3,590	10.4	4,169	17.8	3,073	15.3
2026年3月期中間期	15,290	6.7	3,253	8.3	3,539	9.2	2,666	△1.7

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	366.59	―
2026年3月期中間期	318.05	―

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	39,050	20,940	53.6
2026年3月期	31,957	18,389	57.5

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　20,940百万円　2026年3月期　18,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	20.00	―	68.00	88.00
2027年3月期	―	30.00			
2027年3月期（予想）			―	81.00	111.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	14.5	6,360	16.5	7,580	17.8	5,510	15.8	657.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	8,400,000株	2026年3月期	8,400,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	16,457株	2026年3月期	16,355株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	8,383,606株	2026年3月期中間期	8,383,742株

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況　(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
2. 中間財務諸表及び主な注記 …… 5
(1) 中間貸借対照表 …… 5
(2) 中間損益計算書 …… 6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
3. その他 …… 8
(1) 販売及び受注の状況 …… 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかに回復して推移しました。一方で、中東情勢や自然災害の影響に加え、金融資本市場の変動等にも注意を要する状況が続いており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社と関連性が高いわが国海運・造船業界は、海運業界では、地政学リスクの影響を受けつつも、船腹需給の引き締まりなどを背景に、海運市況は底堅く推移しました。また、造船業界では、将来の海上輸送の需要拡大を見据えた新造船需要が引き続き堅調であり、良好な受注環境のもと、高水準の受注残高を確保する状況が続いております。

このような状況下、当社は、「開発から、設計、製造、販売、アフターサービスまでの一貫体制」を有するグローバルライセンサーとしての強みを活かし、外部環境の変化にも柔軟に対応しながら、サステナビリティ経営の高度化と、持続的な成長ならびに企業価値の向上に取り組んでおります。また、自社の固有技術（Technology）を磨き、舶用内燃機関、アフターサービス、ライセンスの3事業領域（Domain）に横断して展開する「1T3D多角化戦略」を推進することで、各事業領域を相互に連携させつつ、収益機会を拡大するポートフォリオ経営を推進しております。

こうした中で、2027年度末までの第2次中期事業計画期間においては、「Be the First Mover」を掲げ、世界に先駆けて、次世代アンモニア・水素燃料エンジンの最先端技術を開発し、実機の製造および社会実装を推進することで、将来の成長ドライバー育成と、新たな市場の創造に取り組んでおります。加えて、ライセンシーとも連携しUEエンジンのグローバル展開を強化することで、世界シェアを更に伸長させ、収益機会の更なる拡大を押し進めております。

当中間会計期間における経営成績は、売上高は15,335百万円となり、前年同期比45百万円（0.3%）の増収、営業利益は3,590百万円となり、337百万円（10.4%）の増益、経常利益は4,169百万円となり、629百万円（17.8%）の増益、中間純利益は3,073百万円となり、406百万円（15.3%）の増益となりました。

当中間会計期間における売上高は、舶用内燃機関で前年同期比減収となる一方、修理・部品等では増収となり、全体では増収で着地しております。また、利益面では、収益性に優れる修理・部品等が伸長し、利益面の成長を牽引しております。この結果、将来の成長に向けた、戦略的な先行投資として次世代燃料エンジンをはじめとする各種研究開発を継続する中でも、既存の事業からの安定的な収益創出によって、その影響を吸収し、全体では増益を達成しております。

これらの経営成績の進捗を踏まえるとともに、期末に向けての見通しを精査しました結果、当社経営成績は、期末に向けても好調に推移すると見込まれることから、2026年5月14日に公表いたしました2027年3月期の通期業績予想を上方修正いたしました。

また、これにあわせて、株主様への還元にも積極的に取り組むべく、期末配当金について、1株当たり11円の増配となる81円に予想を修正いたしました。なお、この結果、年間配当金は、前期実績の1株当たり88円から、23円の増配となる、111円になる見通しです。

当中間会計期間における経営成績および上方修正の概要は以下の通りです。

金額単位:百万円

27年3月期	通期 業績予想			中間期 経営成績			
	事業計画	期初公表（5月14日）	上方修正（11月10日）(A)	実績 (B)	進捗率 (B/A)	（前年同期）	
						金額	比率
売上高	30,000	32,700	34,000	15,335	45.1%	15,290	100.3%
営業利益	―	5,880	6,360	3,590	56.4%	3,253	110.4%
経常利益	6,000	6,890	7,580	4,169	55.0%	3,539	117.8%
当期/中間純利益	―	5,010	5,510	3,073	55.8%	2,666	115.3%

当中間会計期間における売上高、利益、受注高・受注残高の状況は以下の通りです。

①売上高

1)舶用内燃機関

舶用内燃機関の売上高は5,941百万円で、前年同期比1,698百万円（△22.2%）の減収となりました。

舶用内燃機関では、工場操業を高水準に維持しながら同型エンジンの連続生産を進める中で、舶用低速2ストロークエンジンとして世界初となる水素燃料エンジン商用初号機の実証運転を継続してきました。その結果、初号機は所期の性能を満足していることを確認のうえ、2026年9月に完成しており、2027年1月の出荷を予定しております。

この間、工場では、生産ラインの一部を当該初号機の実証運転に戦略的に充当していたことに加え、客先要求納期に応じた売上計上時期の変動も生じたことから、販売台数は前年同期を下回り、減収となりました。なお、今後は水素燃料エンジン初号機の完成・出荷に伴い、工場の操業負荷調整も順次解消する見通しであり、通期の売上高は前期比で増収を見込んでおります。

2)修理・部品等

修理・部品等の売上高は、9,393百万円で、前年同期比1,743百万円（22.8%）の増収となりました。

修理・部品等のうち、アフターサービスでは、船舶の高稼働運航を背景に、エンジンの確実な保守による、安全・安定運航ニーズも高まり、電子制御部品や燃焼室関連部品を中心とする旺盛なメンテナンス需要が継続しました。当社は、この需要を着実に取り込み、売上増加につなげております。

また、ライセンス関連では、海外ライセンシーにおけるUEエンジンの受注・製造・販売の好循環サイクルが一段と拡大する中で、海外ライセンシーが工場の新設・設備増強による生産能力の拡張を進めており、UEエンジンの生産台数増加に伴って、部品供給およびロイヤリティー収入が伸長しました。

②利益

当中間会計期間では、舶用内燃機関が減収となる中で、収益性に優れる修理・部品等が着実に伸長することで、舶用内燃機関の減収影響や、研究開発投資増加の影響を打ち消して、全ての利益段階で、前年同期比増益を達成しております。

研究開発投資については、重油燃料エンジンの製品競争力強化や、低炭素となるメタノール燃料エンジンの開発に加え、次世代脱炭素燃料エンジンの開発・製造・社会実装も推進しております。

このうち、アンモニア燃料エンジンについては、2025年度に商用初号機を完成させ、造船所へ納入済であることから、当中間会計期間では、計上額は一巡しております。アンモニア燃料エンジンは、今後、本船が就航した後に、アンモニア燃料を使用した実船での実証運航を開始予定であることから、これに応じた研究開発費の計上を予定しております。

また、水素燃料エンジンについては、工場内において検証運転を計画に沿って進捗させ、商用初号機を完成させており、それに応じた研究開発費を計上しております。

なお、アンモニア・水素燃料エンジンの研究開発投資については、引き続き、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「グリーンイノベーション基金事業」のご支援をいただいており、事業期間は、アンモニア燃料エンジンは2027年度まで、水素燃料エンジンは2030年度までを予定しております。この間、研究開発投資の計上に応じて交付金を受け取り、営業外収益として計上を予定しております。

③受注状況

当中間会計期間における受注高は、21,448百万円で、前年同期比3,608百万円（20.2%）の増加、受注残高は、40,567百万円で、前年同期比10,660百万円（35.6%）の増加となりました。

受注高は、舶用内燃機関では減少しましたが、修理・部品等は増加しており、全体では増加いたしました。また、当中間期の受注残高は、舶用内燃機関および修理・部品等ともに前年比で増加しております。

1)舶用内燃機関

受注高は、8,169百万円で、前年同期比1,893百万円（18.8%）の減少、受注残高は、28,887百万円で、前年同期比4,969百万円（20.8%）の増加となりました。

舶用内燃機関では、造船所が豊富な手持ち工事量を確保する中で、UEエンジンの優れた環境・燃費性能を訴求することにより、最新鋭省エネ主機関であるLSH型を中心に、超先物案件まで生産枠取りの内示を取得しており、引き続き、旺盛な需要が継続しております。当社は、内示獲得後、案件毎に適正な製造リードタイムを確保しながら、コスト上昇見合いの価格転嫁を反映するべく交渉を進め、受注高へと、順次、転換しております。

当中間期においては、受注高は、受注計上時期の変動により前年同期を下回ったものの、売上高を上回る水準を確保いたしました。この結果、受注残高は、将来案件の積み上がりにより前年同期を上回り、過去最高水準となっております。

また、2026年10月には、アンモニア燃料自動車専用船向けの純国産アンモニア燃料エンジン「6UEC60LSJA-HPSCR」4台の受注について公表いたしました。本案件は、アンモニア燃料エンジンの開発成果を実船への普及拡大につなげるものであり、次世代燃料エンジンの社会実装に向けた取り組みを着実に進めております。

2)修理・部品等

受注高は、13,279百万円で、前年同期比5,501百万円（70.7%）の増加、受注残高は、11,680百万円で、前年同期比5,691百万円（95.0%）の増加となりました。

修理・部品等では、船舶の高稼働運航継続を背景に、アフターサービスが堅調に推移したことに加え、海外ライセンシーにおけるUEエンジン生産台数の急拡大を受けてライセンス関連が伸長したことから、受注高および受注残高は大幅に増加しました。今後は、海外ライセンシー製UEエンジンを搭載した船舶の就航増加に伴い、当社によるアフターサービス需要の拡大が見込まれるほか、ライセンス関連についても、海外ライセンシーでの生産拡大を背景に、引き続き堅調に推移する見通しです。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ27.4%増加し、27,233百万円となりました。これは主として現金及び預金が3,598百万円増加、製品が1,153百万円増加、売掛金が672百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ11.7%増加し、11,817百万円となりました。これは主として神戸市内中心部への新事務所開設に向けた不動産の取得により、土地が720百万円増加、その他の有形固定資産が423百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ22.2%増加し、39,050百万円となりました。

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ27.4%増加し、13,572百万円となりました。これは主として前受金が2,610百万円増加、電子記録債務が246百万円増加、その他の流動負債が345百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ55.8%増加し、4,537百万円となりました。これは主として長期借入金が1,708百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ33.5%増加し、18,110百万円となりました。

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ13.9%増加し、20,940百万円となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3,598百万円増加し、9,031百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間純利益4,170百万円、前受金の増加2,610百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは4,068百万円の収入（前年同期は2,835百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1,795百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,740百万円の支出（前年同期は1,846百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入2,400百万円、長期借入金の返済による支出461百万円、配当金の支払による支出570百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは1,270百万円の収入（前年同期は884百万円の支出）となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期業績予想は、上方修正するとともに、期末の配当予想を増配に修正しております。変更内容につきましては、本日（2026年11月10日）公表しました「通期業績予想の上方修正 及び 剰余金の配当（中間）並びに 期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照くださいますよう、お願いいたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,433,692	9,031,998
売掛金	5,870,029	6,542,920
電子記録債権	1,052,131	1,007,504
製品	3,650,081	4,803,513
仕掛品	3,605,627	3,934,673
原材料及び貯蔵品	1,430,689	1,521,566
その他	334,184	390,866
流動資産合計	21,376,437	27,233,043
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,553,537	4,273,540
その他（純額）	4,782,182	5,205,954
有形固定資産合計	8,335,719	9,479,495
無形固定資産	173,364	159,789
投資その他の資産	2,071,893	2,178,349
固定資産合計	10,580,977	11,817,633
資産合計	31,957,415	39,050,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,838,485	1,899,968
電子記録債務	1,198,520	1,445,085
１年内返済予定の長期借入金	1,222,892	1,452,784
未払法人税等	998,955	1,115,840
賞与引当金	237,074	254,710
製品保証引当金	233,762	214,056
受注損失引当金	584,000	584,000
前受金	2,899,778	5,510,220
その他	1,442,197	1,096,321
流動負債合計	10,655,666	13,572,988
固定負債		
長期借入金	2,355,300	4,064,016
退職給付引当金	320,683	328,754
その他	236,182	144,485
固定負債合計	2,912,165	4,537,255
負債合計	13,567,832	18,110,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	13,771,354	16,274,614
自己株式	△12,000	△13,130
株主資本合計	17,684,103	20,186,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	705,479	754,199
評価・換算差額等合計	705,479	754,199
純資産合計	18,389,583	20,940,432
負債純資産合計	31,957,415	39,050,677

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	15,290,371	15,335,544
売上原価	9,944,005	9,468,240
売上総利益	5,346,365	5,867,303
販売費及び一般管理費	2,092,921	2,276,661
営業利益	3,253,443	3,590,641
営業外収益		
受取利息	704	918
受取配当金	7,992	9,766
補助金収入	289,946	571,834
その他	13,986	37,932
営業外収益合計	312,629	620,452
営業外費用		
支払利息	19,920	40,170
為替差損	5,124	－
その他	1,200	1,184
営業外費用合計	26,245	41,355
経常利益	3,539,828	4,169,738
特別利益		
固定資産売却益	92	6,404
特別利益合計	92	6,404
特別損失		
固定資産売却損	1,212	1,091
固定資産除却損	1,503	4,196
リース解約損	1,629	－
特別損失合計	4,345	5,288
税引前中間純利益	3,535,575	4,170,854
法人税、住民税及び事業税	816,684	1,142,059
法人税等調整額	52,408	△44,552
法人税等合計	869,092	1,097,507
中間純利益	2,666,482	3,073,347

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,535,575	4,170,854
減価償却費	492,734	623,737
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,874	17,635
製品保証引当金の増減額（△は減少）	47,239	△19,706
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△216,000	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,249	8,070
受取利息及び受取配当金	△8,696	△10,685
補助金収入	△289,946	△571,834
支払利息	19,920	40,170
固定資産除却損	1,503	4,196
固定資産売却損益（△は益）	1,119	△5,312
リース解約損	1,629	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,071,726	△628,262
棚卸資産の増減額（△は増加）	△449,412	△1,573,355
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,120,186	308,049
前受金の増減額（△は減少）	2,049,951	2,610,441
未払又は未収消費税等の増減額	△144,503	△37,874
その他	464,307	△378,824
小計	3,333,633	4,557,301
利息及び配当金の受取額	8,696	10,685
利息の支払額	△19,758	△40,671
補助金の受取額	588,559	571,834
法人税等の支払額	△1,075,411	△1,030,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,835,718	4,068,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,824,560	△1,795,473
有形固定資産の売却による収入	38	100,645
無形固定資産の取得による支出	△17,350	△38,622
その他	△4,242	△6,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,846,115	△1,740,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△311,446	△461,392
リース債務の返済による支出	△104,874	△97,019
自己株式の取得による支出	△675	△1,130
配当金の支払額	△467,513	△570,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884,509	1,270,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	105,093	3,598,306
現金及び現金同等物の期首残高	7,411,720	5,433,692
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,516,813	9,031,998

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 販売及び受注の状況

当社の事業は、舶用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、販売及び受注の状況については、事業区分別に記載しております。

① 販売状況

当中間会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前中間会計期間 自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日		当中間会計期間 自 2026年 4月 1日 至 2026年 9月30日		(参考) (2026年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
舶用内燃機関	7,640,202	50.0	5,941,700	38.7	14,170,384	47.7
修理・部品等	7,650,169	50.0	9,393,844	61.3	15,536,724	52.3
合計	15,290,371	100.0	15,335,544	100.0	29,707,108	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

② 受注状況

当中間会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分		前中間会計期間 自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日		当中間会計期間 自 2026年 4月 1日 至 2026年 9月30日		(参考) (2026年3月期)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	舶用内燃機関	10,062,682	56.4	8,169,400	38.1	19,334,382	52.5
	修理・部品等	7,777,357	43.6	13,279,274	61.9	17,469,899	47.5
合計		17,840,039	100.0	21,448,674	100.0	36,804,281	100.0
受注残高	舶用内燃機関	23,917,882	80.0	28,887,100	71.2	26,659,400	77.4
	修理・部品等	5,988,646	20.0	11,680,063	28.8	7,794,633	22.6
合計		29,906,528	100.0	40,567,163	100.0	34,454,033	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注高は期間中の受注高によっております。また、受注残高は期間末日時点での受注残高によっております。